

先週のポイント

特別勘定運用部

2023年5月15日

FRBが発表した上級銀行貸出担当者調査で米銀の貸出基準の厳格化が示されたことや米国の政府債務上限問題、米国地銀の預金残高減少の報告による金融システム不安の再燃等を背景に、米国株式市場は下落。一方国内株式市場では、国内企業の好決算等を背景に上昇し、日経平均株価は年初来高値を更新。消費者のインフレ期待の上昇等を背景に米国金利は上昇、為替では円安ドル高が進行した。

	2023年3月末	4月30日	5月5日	5月12日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月5日比
日経平均株価(円)	28,041	28,856	29,157	29,388	4.8%	1.8%	0.8%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,057	2,075	2,096	4.6%	1.9%	1.0%
NYダウ(ドル)	33,274	34,098	33,674	33,300	0.1%	-2.3%	-1.1%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,169	4,136	4,124	0.4%	-1.1%	-0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	12,226	12,235	12,284	0.5%	0.5%	0.4%
ユーロストックス(ポイント)	457	461	458	457	0.0%	-0.8%	-0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,323	3,334	3,272	0.0%	-1.5%	-1.9%
円/ドル(円)	132.86	136.30	134.80	135.70	2.1%	-0.4%	0.7%
円/ユーロ(円)	144.09	150.07	148.36	147.24	2.2%	-1.9%	-0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.1010	1.1006	1.0850	0.0%	-1.5%	-1.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	76.78	71.34	70.04	-7.4%	-8.8%	-1.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.39	0.42	0.39	0.04	0.00	-0.03
米国10年国債(%)	3.47	3.42	3.44	3.46	-0.01	0.04	0.03
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.31	2.29	2.28	-0.02	-0.04	-0.02
イタリア10年国債(%)	4.10	4.18	4.19	4.18	0.08	0.00	-0.01
スペイン10年国債(%)	3.30	3.36	3.38	3.36	0.05	0.00	-0.02
フランス10年国債(%)	2.79	2.89	2.88	2.86	0.06	-0.03	-0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

国内株式は、米国株式の下落を受けて下落する場面もあったものの、好決算企業やハイテク銘柄が市場をけん引したほか、海外投資家の買い越しが継続したことなども上昇要因となり、週間で上昇。日経平均株価は約1年半ぶりの高値を更新し、29,388円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 輸送用機器	2.9%
	2 卸売業	2.6%
	3 不動産業	2.4%
	4 陸運業	2.4%
	5 電気・ガス業	2.4%
(下位)	1 非鉄金属	-4.7%
	2 鉱業	-1.8%
	3 医薬品	-1.6%
	4 繊維製品	-1.2%
	5 石油・石炭製品	-0.9%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

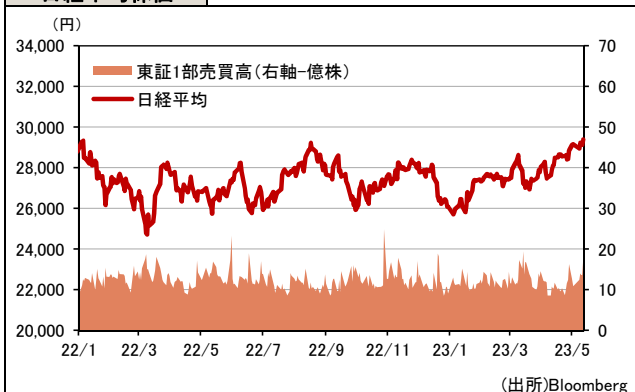
(米国)米銀の貸出態度厳格化や企業の資金需要減退による景気減速懸念が高まったことに加え、債務上限問題を巡る不透明感や一部地銀の預金流出への懸念が重しとなり、下落。(中国)中国政府による景気対策への期待が後退したことや、利益確定売りなどを受けて下落。

S&P500業種別騰落率

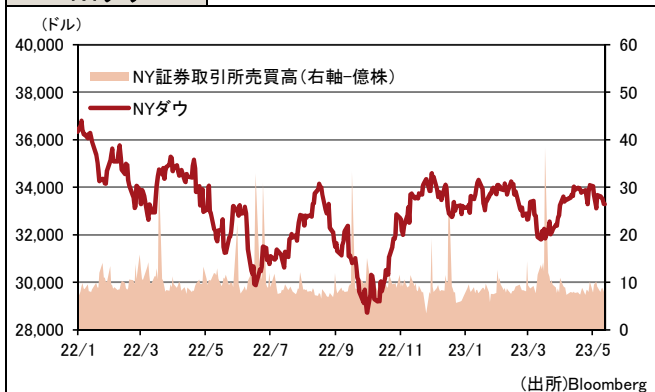
(上位)	1 コミュニケーションサービス	4.3%
	2 一般消費財・サービス	0.6%
	3 生活必需品	0.0%
	4 公益事業	-0.3%
	5 情報技術	-0.3%
(下位)	1 エネルギー	-2.2%
	2 素材	-2.0%
	3 金融	-1.3%
	4 ヘルスケア	-1.2%
	5 資本財・サービス	-1.2%

(出所)Bloomberg

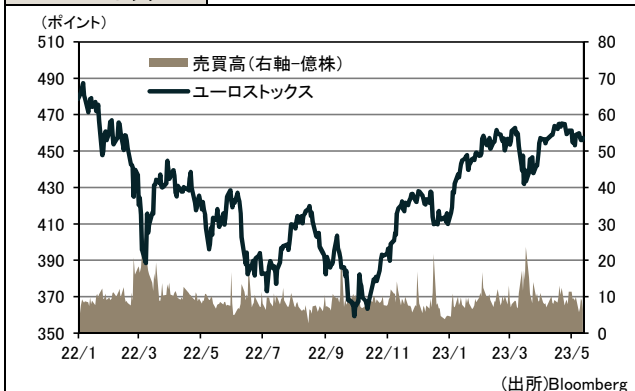
日経平均株価



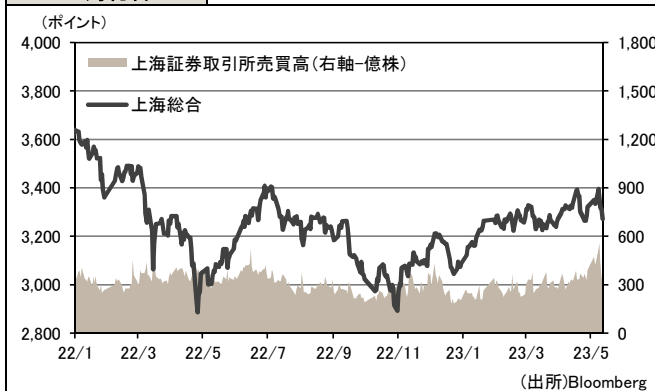
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

週前半は、10年国債の入札結果が低調であったことなどから国内金利は上昇したものの、米国で発表されたCPIがインフレの緩やかな鈍化を示す結果であったことなどを受けて米国金利が低下したことなどから国内金利は低下に転じ、週間では低下した。

米国金利 金利上昇

週初は国債入札を抑えるなか金利は上昇。その後発表されたCPIの結果を受けてインフレへの警戒感が後退し、金利は低下する局面もあったが、週後半に発表された消費者の長期インフレ期待が市場予想を上回ったことから上昇に転じ、週間では上昇した。

為替 円安ドル高

米国CPIが概ね市場予想通りの結果となり、米国金利が低下したことなどから、ドル円は133円台後半まで円高ドル安が進行。その後、消費者の長期インフレ期待が市場予想を上回り、米国金利が上昇したことなどから、135円台後半まで円安ドル高が進行した。

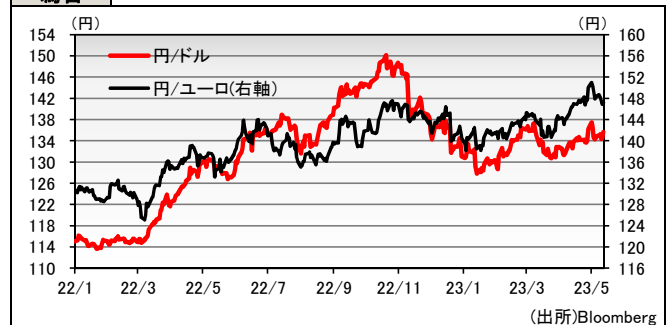
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/9	中	4月 貿易収支(十億ドル)	71.25	90.21	○
5/10	米	4月 消費者物価指数(前月比)	0.4%	0.4%	-
5/11	日	3月 貿易収支(十億円)	-450.0	-454.4	×
	日	4月 景気ウォッチャー調査(現状)	54.1	54.6	○
	日	4月 景気ウォッチャー調査(先行き)	55.1	55.7	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	245	264	×
5/12	米	5月 ミシガン大学消費者信頼感指数	63.0	57.7	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

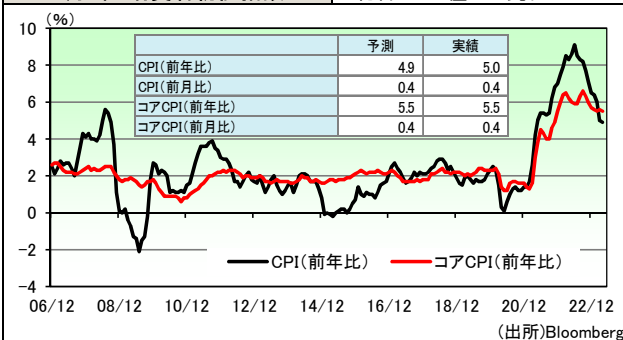
日米10年国債金利



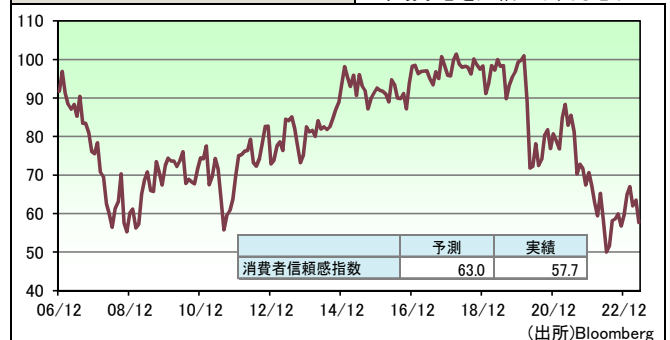
為替



4月 米・消費者物価指数 ～総合CPIは僅かに鈍化



5月 米・ミシガン大学消費者信頼感指数 ～市場予想を大幅に下回る悪化

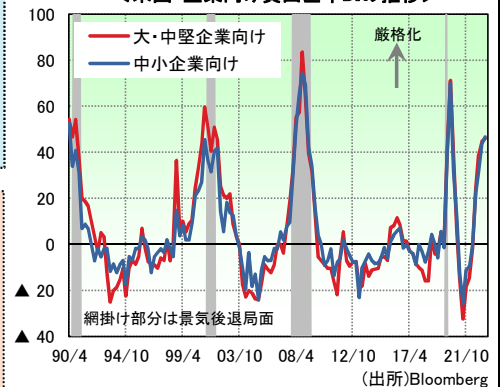


米国・上級銀行貸出担当者調査(SLOOS) ～銀行の貸出基準は厳格化し、企業の借入需要も減少

- FRBは8日、2023年4月調査の上級銀行貸出担当者調査(SLOOS)を公表した。大・中堅企業向けの貸出基準DI(厳格化－緩和)は+46.0となり、1～3月期の+44.8から上昇したほか、中小企業向けの貸出基準DIも+46.7となり、1～3月期の+43.8から上昇し、企業向け貸出基準の厳格化が続いている状況が示された。
- 企業の借入需要DI(増加－減少)も、大・中堅企業では1～3月期の▲31.3から4～6月期は▲55.6に、中小企業では1～3月期の▲42.2から4～6月期は▲53.3にそれぞれ低下し、企業の資金需要も減退している状況が示された。

- 銀行の貸出基準は、景気悪化懸念等を背景に厳格化したものの、1月調査結果と比較すると事前に市場で懸念されていたほどの厳格化幅ではなかったと考えられ、FRBの金融政策見通しに大きな影響を与える結果ではなかったものと考ええる。
- しかしながら、貸出基準DIは2022年以降悪化基調にあり、すでに過去の景気後退局面でみられた水準まで悪化している。また3月のシリコンバレー・バンクの経営破綻以降、銀行の貸出伸び率は減速している状況にあり、今後さらなる景気減速懸念の高まりも想定されることなどから、FRBは引き続き信用逼迫状況を重視した政策運営を続けるものと見込まれる。

<米国・企業向け貸出基準DIの推移>



今後の見通し

金融システム不安や債務上限問題等を背景にリスク性資産は上値の重い展開を想定
 ・先週は米国地銀の経営不安を巡る警戒感や政府債務上限問題等が重しとなり、株式等のリスク性資産は上値の重い展開となった。
 ・金融システム不安の早期解消は見込みづらい状況にあり、また政府債務上限問題についても、イエレン財務長官が早ければ6月1日としている政府資金の枯渇時期が近づくものの現時点では交渉に進展がみられていないことなどから、リスク性資産は目先は上値の重い展開が続くやすいものと考ええる。
 ・また今週は4月の米国・小売売上高が公表される。FRBは6月以降の利上げ停止を示唆しているものの、先週発表されたミシガン大学消費者調査では長期インフレ期待は12年ぶりの高水準まで上昇しており、発表される小売売上高が良好な結果となれば、6月以降のFRBの利上げ観測が高まる展開も想定されるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先:特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/16	中	4月 鉱工業生産(前年比)	10.9%
	中	4月 小売売上高(前年比)	22%
	独	5月 ZEW景気期待指数	-5.5
	米	4月 小売売上高(前月比)	0.8%
	米	4月 鉱工業生産(前月比)	0%
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
5/17	日	1-3月期 GDP(前期比年率)	0.8%
	米	4月 住宅着工件数(千戸)	1400
5/18	米	4月 中古住宅販売件数(百万件)	4.3
5/19	日	4月 消費者物価指数(前年比)	3.5%
	米	パウエルFRB議長講演	-
	欧	ラガルドECB総裁講演	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先:特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)